



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 花月園観光株式会社

コード番号 9674 URL <http://www.kagetsuenkanko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松尾 嘉之輔

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 堤 道雄

TEL 045-228-8860

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	366	20.6	55	231.1	55	145.1	54	△61.1
25年3月期	303	△1.6	16	—	22	—	140	52.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	3.11	—	6.5	3.9	15.1
25年3月期	8.01	—	19.1	1.7	5.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △32百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,466	863	58.9	49.10
25年3月期	1,366	809	59.2	46.05

(参考) 自己資本 26年3月期 863百万円 25年3月期 809百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	84	△77	△47	54
25年3月期	98	△45	△59	94

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年 3月期の業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	191	10.2	48	245.7	46	218.0	42	△12.5	2.41
通期	379	3.7	99	79.4	94	70.3	87	59.0	4.95

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	17,666,000 株	25年3月期	17,666,000 株
26年3月期	85,255 株	25年3月期	80,885 株
26年3月期	17,583,465 株	25年3月期	17,585,893 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(開示の省略)	13
(重要な会計方針)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和等により円安・株高が進行し、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、新興国経済の減速懸念等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が事業の主体をおく競輪業界におきましては、昨年暮れの、トップ選手による選手会退会騒動に端を発した出場自粛問題や、購買単価の減少傾向が続くなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

当社においては、福島第一原子力発電所事故の影響により長期休業した南相馬市所在のサテライトかしまが、平成25年6月6日付をもって営業を再開いたしました。

このような状況のもと、当社はナイター発売日数の増加や各サテライトの更なる効率的な管理・運営に努め増収を図るとともに、東京電力株式会社に対する営業補償請求を継続し、一方では、役員報酬カットや退職者不補充による人件費の削減等を行い、利益増加に努めました。また、平成25年9月9日付をもって、当社業務受託先であるサテライト横浜内にオートレース場外車券売場「オートレース横浜」をオープンさせ、複合型場外化を果たしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、3億6千6百万円（前期比20.6%増）、営業利益5千5百万円（前期比231.1%増）、経常利益5千5百万円（前期比145.1%増）、当期純利益は、東京電力株式会社からの受取補償金や関連会社貸付金に係る貸倒引当金繰入額の計上等により、5千4百万円（前期比61.1%減）となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

<サテライト部門>

サテライト部門におきましては、サテライトかしま営業再開後の売上高が、高い購買単価に支えられ順調に推移し、7千4百万円となりましたが、他のサテライトは、ナイター発売日数を増加させ増収に努めたものの、2月の大雪の影響もあり苦戦し、サテライト石鳥谷の売上高は、購買単価の減少により4千6百万円（前期比11.8%減）、サテライト水戸の総合運営管理業務受託収入等は4千7百万円（前期比4.7%減）、株式会社サテライト横浜からの業務受託収入は、オートレース横浜分を含め1億7千8百万円（前期比2.8%減）となりました。

以上の結果、サテライト部門の売上高は、サテライトかしま分が上乘せされ3億4千7百万円（前期比21.4%増）となりました。

<営業部門>

営業部門におきましては、地方競馬の場外発売所であるジョイホース関係の売上高が、一部受託金額の増額等により1千8百万円（前期比7.2%増）となり、営業部門の売上高は、同額の1千8百万円となりました。

② 次期の見通し

今後の当社を取り巻く経営環境は、ファンの高齢化や競輪トップ選手の出場自粛問題の影響からも、車券売上高の減少傾向に歯止めがかからず、依然として厳しい状況が続くものと思われま。

このような状況のもと、当社は既存の各サテライトの更なる効率的な管理・運営と顧客サービスの向上に努めるとともに、全社ベースでの徹底した経費削減により、目標とする経営指標でもある営業利益の確保継続に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、人件費削減の効果も表れ、売上高3億7千9百万円、営業利益9千9百万円、経常利益9千4百万円、当期純利益8千7百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、現金及び預金4千万円、短期貸付金1億5百万円、未収入金8百万円の減少、貸倒引当金3千万円の増加、減価償却費2千4百万円がありました。長期貸付金1億3千万円、売掛金1千8百万円、株式会社サテライト横浜の株式買い戻しのための差入保証金5千万円の増加等があったため、前事業年度末より9千9百万円増加し、14億6千6百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金1千3百万円、退職給付引当金1千5百万円、預り金1千8百万円、未払法人税等6百万円が減少しましたが、リース債務1億9百万円の増加があったため、前事業年度末より4千6百万円増加し、6億3百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益5千4百万円の計上等により、8億6千3百万円となり、自己資本比率は58.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益6千万円(前年同期比59.3%減)を計上し、資金支出を伴わない減価償却費2千4百万円、貸倒引当金の増加3千万円がありました。また、貸付金回収による収入1千5百万円、借入による収入3千万円、その他流動資産が2千9百万円増加しましたが、貸付による支出4千万円、差入保証金の差入による支出が5千万円、借入金・リース債務の支払が7千6百万円あったこと等により、前事業年度末より4千万円減少し、5千4百万円(前年同期比42.6%減)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果得られた資金は8千4百万円(前年同期比14.6%減)となりました。当事業年度は、税引前当期純利益6千万円(前年同期比59.3%減)を計上、資金支出を伴わない減価償却費2千4百万円、貸倒引当金繰入3千万円がありました。退職給付引当金1千5百万円の減少、売上債権1千8百万円の増加があったことが主な要因です。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果使用した資金は7千7百万円(前年同比70.0%増)となりました。これは主に、短期貸付金の回収による収入が1千5百万円ありましたが、短期貸付けによる支出4千万円、差入保証金の差入による支出が5千万円あったことによるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果使用した資金は4千7百万円(前年同期比21.2%減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が3千万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が4千3百万円、リース債務の返済による支出が3千3百万円あったことによるものです。

＜参 考＞

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年 3月 期(連結)	平成24年 3月 期(単体)	平成25年 3月 期(単体)	平成26年 3月 期(単体)
自己資本比率 (%)	17.2	49.3	59.2	58.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.4	116.6	118.4	100.7
債務償還年数 (年)	—	0.5	2.9	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	13.3	8.5	7.3

(注) 1. 計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 指標のうち、平成24年3月期から平成26年3月期は単体ベースの財務数値により算出し、平成23年3月期は株式会社サテライト横浜を連結いたしましたので連結ベースで算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。平成23年3月期は連結の財務数値にて算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への業績に対応した利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、経営成績及び今後の見通しや、長期事業展開に備えるための内部留保等を総合的に勘案し、安定配当を継続することを基本方針としてまいりましたが、旧花月園競輪場車券売上高の減少に伴い、平成14年3月期より配当を見送らざるを得ない状況となりました。

当期の配当金につきましては、財務状況等を勘案し、無配とさせていただく予定であり、また、次期の配当につきましても、当社が事業の主体をおく競輪業界においては引き続き厳しい状況が続くものと思われ、無配とさせていただく予定であります。

今後とも当社は一日も早い復配に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当事業年度において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

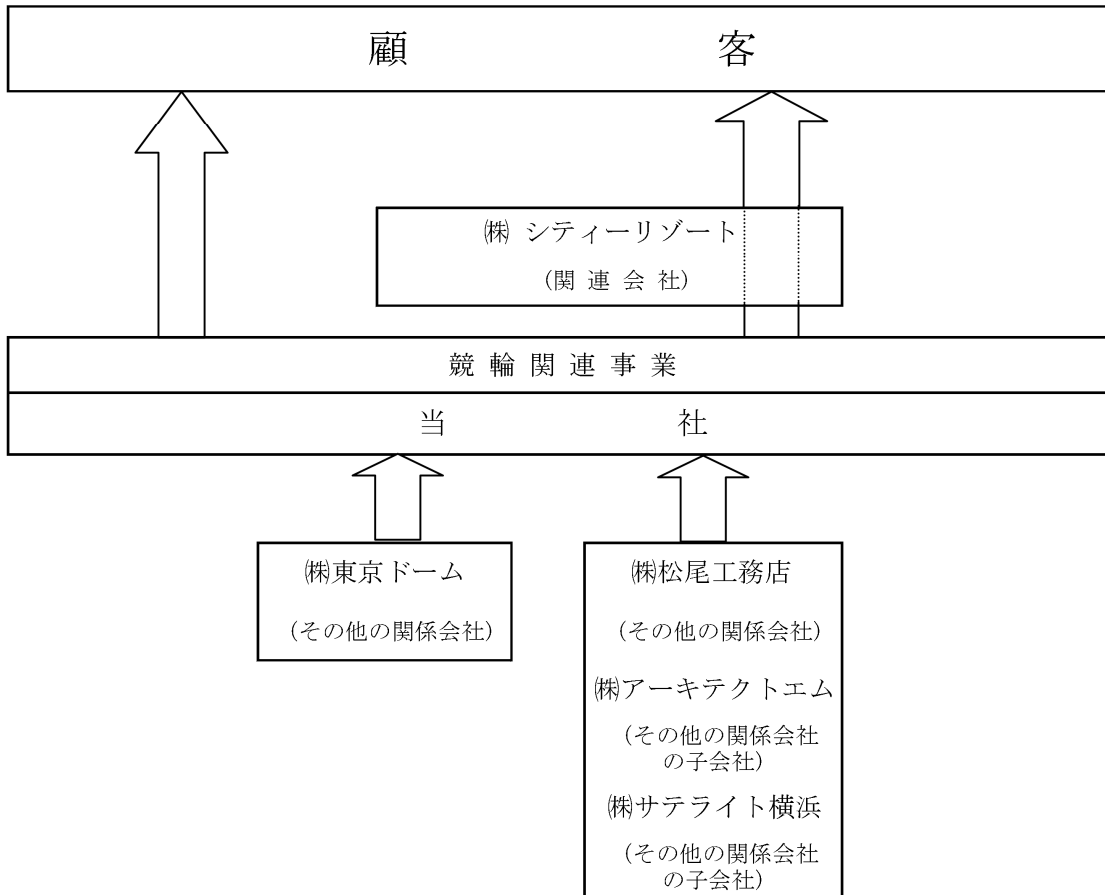
前期から継続するリスクとしては以下のものがあります。

資金の調達に関するリスク

資金調達については、金融機関からの借入金により必要資金は調達できておりますが、将来も引き続き十分に調達可能であるという保証はありません。

2. 企業集団の状況

事業系統図



株式会社松尾工務店は当社施設の建築工事等を行っております。また、当社は、株式会社サテライト横浜から場外車券発売施設の運営を受託しております。株式会社東京ドームとの間には継続的な事業上の取引関係はありません。

平成24年1月12日には当社が25%出資し地方競馬場外馬券発売所を運営する「株式会社シティーリゾート」（資本金10百万円）を設立いたしました。当事業年度より重要性が増したため事業系統図へ記載しております。

また、当社は、平成20年3月6日に長野興産株式会社と50%ずつ出資し専用場外車券売場施設の設置と運営を目的とする「株式会社KNアドバンス」（資本金5百万円）を設立しております。当期純損益及び利益剰余金等からみて、財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため事業系統図への記載を省略しております。

事業内容

主な事業の内容	会社名
競輪専用場外車券発売所施設の賃貸、運営	花月園観光株式会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「夢のある環境と心のこもったサービスを提供し社会に喜びを広げていく」という事業活動の基本理念に則り、社会の人々に豊かでゆとりのあるレジャー施設を提供するために経営活動が続けてまいりました。

この基本理念のもと、当社は今後ともサービスの向上に努め、経営環境の変化に的確に対応するとともに、社内構造改革を強力に推進し、株主・お客様・取引先・従業員・地域社会など全てのステークホルダーに信頼され続けるために、今後とも一層の努力を重ねてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、今後の経営環境の変化を踏まえながらより収益性の高い企業を目指し、営業利益の確保を経営目標といたします。

中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題につきましては、平成25年3月期決算短信（平成25年5月15日開示）により開示を行った内容から、重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

〔東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）〕

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,637	54,283
売掛金	47,930	66,538
短期貸付金	※1 145,000	※1 40,000
未収入金	※1 49,192	※1 40,969
立替金	27,841	6,639
その他	1,696	1,320
流動資産合計	366,297	209,752
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 726,633	※2 727,133
減価償却累計額	△378,991	△395,806
建物(純額)	347,642	331,326
構築物	105,111	105,111
減価償却累計額	△84,640	△86,039
構築物(純額)	20,471	19,071
機械及び装置	3,563	3,563
減価償却累計額	△2,989	△3,164
機械及び装置(純額)	574	398
車両運搬具	778	778
減価償却累計額	△739	△739
車両運搬具(純額)	38	38
工具、器具及び備品	11,050	11,050
減価償却累計額	△6,682	△8,452
工具、器具及び備品(純額)	4,368	2,598
リース資産	-	134,816
減価償却累計額	-	△3,693
リース資産(純額)	-	131,122
土地	※2 443,206	※2 443,206
有形固定資産合計	816,301	927,764
無形固定資産		
のれん	4,625	2,392
借地権	3,891	3,891
電話加入権	2,839	2,839
施設利用権	69	56
ソフトウェア	184	1,707
無形固定資産合計	11,609	10,885
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 52,366	※2 50,723
関係会社株式	9,390	6,870
出資金	860	860
長期貸付金	-	※1 130,000
長期未収入金	55,000	55,000
長期前払費用	1,665	1,165
差入保証金	53,403	103,413
貸倒引当金	-	△30,000
投資その他の資産合計	172,684	318,032
固定資産合計	1,000,596	1,256,682
資産合計	1,366,893	1,466,435

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	※2 36,000	※2 46,200
リース債務	29,840	50,932
未払金	14,694	12,755
未払法人税等	10,329	3,877
未払消費税等	2,195	-
前受金	181	181
預り金	25,236	7,132
流動負債合計	118,478	121,079
固定負債		
長期借入金	※2 184,000	※2 160,150
リース債務	39,787	128,060
繰延税金負債	22,117	21,530
退職給付引当金	38,546	22,558
負ののれん	19,090	14,925
長期預り金	130,000	130,000
その他	5,000	5,000
固定負債合計	438,541	482,224
負債合計	557,020	603,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,300	883,300
資本剰余金		
資本準備金	399,649	399,649
資本剰余金合計	399,649	399,649
利益剰余金		
利益準備金	220,825	220,825
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△696,408	△641,653
利益剰余金合計	△475,583	△420,828
自己株式	△9,956	△10,378
株主資本合計	797,409	851,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,464	11,388
評価・換算差額等合計	12,464	11,388
純資産合計	809,873	863,131
負債純資産合計	1,366,893	1,466,435

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	303,800	366,341
売上原価	52,417	52,380
売上総利益	251,382	313,961
販売費及び一般管理費		
役員報酬	37,647	41,700
給料及び手当	108,573	108,855
福利厚生費	24,597	26,759
旅費及び交通費	12,911	12,887
租税公課	4,729	11,522
支払手数料	17,429	19,959
減価償却費	593	1,900
のれん償却額	2,233	2,233
その他	25,985	32,916
販売費及び一般管理費合計	234,700	258,735
営業利益	16,681	55,226
営業外収益		
受取利息	6,846	6,388
受取配当金	834	1,041
負ののれん償却額	4,165	4,165
還付加算金	2,369	-
助成金収入	2,845	283
雑収入	993	530
営業外収益合計	18,053	12,408
営業外費用		
支払利息	11,609	11,673
長期前払費用償却	499	499
営業外費用合計	12,108	12,172
経常利益	22,626	55,461
特別利益		
受取補償金	※1 128,054	※1 37,412
特別利益合計	128,054	37,412
特別損失		
固定資産除却損	※2 2,164	-
貸倒引当金繰入額	-	30,000
関係会社株式評価損	-	2,500
特別損失合計	2,164	32,500
税引前当期純利益	148,516	60,373
法人税、住民税及び事業税	7,697	5,618
法人税等合計	7,697	5,618
当期純利益	140,818	54,755

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	883,300	399,649	399,649	220,825	△837,226	△616,401	△9,816	656,731
当期変動額								
当期純利益					140,818	140,818		140,818
自己株式の取得							△140	△140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	140,818	140,818	△140	140,677
当期末残高	883,300	399,649	399,649	220,825	△696,408	△475,583	△9,956	797,409

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,821	5,821	662,553
当期変動額			
当期純利益			140,818
自己株式の取得			△140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,643	6,643	6,643
当期変動額合計	6,643	6,643	147,320
当期末残高	12,464	12,464	809,873

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	883,300	399,649	399,649	220,825	△696,408	△475,583	△9,956	797,409
当期変動額								
当期純利益					54,755	54,755		54,755
自己株式の取得							△421	△421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	54,755	54,755	△421	54,333
当期末残高	883,300	399,649	399,649	220,825	△641,653	△420,828	△10,378	851,743

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,464	12,464	809,873
当期変動額			
当期純利益			54,755
自己株式の取得			△421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,075	△1,075	△1,075
当期変動額合計	△1,075	△1,075	53,257
当期末残高	11,388	11,388	863,131

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	148,516	60,373
減価償却費	20,570	24,593
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	30,000
固定資産除却損	2,164	-
関係会社株式評価損	-	2,500
のれん償却額	2,233	2,233
負ののれん償却額	△4,165	△4,165
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,874	△15,988
受取利息及び受取配当金	△7,680	△7,429
支払利息	11,609	11,673
受取補償金	△128,054	△37,412
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,968	△18,608
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,311	△2,195
預り金の増減額 (△は減少)	6,302	△18,104
その他	△42,941	35,133
小計	△22,598	62,604
利息及び配当金の受取額	7,817	7,429
利息の支払額	△11,589	△11,594
補償金の受取額	128,054	37,412
法人税等の支払額	△3,142	△11,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,541	84,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付けによる支出	△50,000	△40,000
短期貸付金の回収による収入	-	15,000
長期貸付金の回収による収入	60,000	-
有形固定資産の取得による支出	△5,247	△500
無形固定資産の取得による支出	△144	△1,750
差入保証金の差入による支出	△50,054	△50,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,445	△77,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	30,000
長期借入金の返済による支出	△30,000	△43,650
リース債務の返済による支出	△29,840	△33,207
自己株式の取得による支出	△140	△421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,981	△47,279
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,884	△40,353
現金及び現金同等物の期首残高	101,521	94,637
現金及び現金同等物の期末残高	※1 94,637	※1 54,283

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(開示の省略)

下記の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

- ・リース取引関係
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・退職給付関係
- ・ストック・オプション関係
- ・税効果会計関係
- ・企業結合等関係
- ・資産除去債務関係
- ・賃貸等不動産関係
- ・関連当事者情報

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額に基づき、計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。

(2) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、10年間の均等償却を行っております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未収入金	5,984千円	5,984千円
短期貸付金	50,000千円	40,000千円
長期貸付金	—	50,000千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	347,609千円	331,293千円
土地	422,134千円	422,134千円
投資有価証券	36,291千円	34,628千円
計	806,034千円	788,056千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
一年内返済予定の長期借入金	36,000千円	36,000千円
長期借入金	184,000千円	148,000千円
計	220,000千円	184,000千円

3 保証債務

次の関係会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
㈱シティーリゾート	185,193千円	—

(損益計算書関係)

※1 受取補償金の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
サテライトかしまに関する東京電力㈱からの営業損害補償金	128,054千円	37,412千円
計	128,054千円	37,412千円

※2 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
電話加入権、工具、器具及び備品	2,164千円	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,666,000	—	—	17,666,000
合計	17,666,000	—	—	17,666,000
自己株式				
普通株式	79,127	1,758	—	80,885
合計	79,127	1,758	—	80,885

(注) 普通株式の自己株式の増加1,758株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,666,000			17,666,000
合計	17,666,000			17,666,000
自己株式				
普通株式	80,885	4,370		85,255
合計	80,885	4,370		85,255

(注) 普通株式の自己株式の増加4,370株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	94,637千円	54,283千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	94,637千円	54,283千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産	—	134,816千円
ファイナンス・リース取引に係る債務	—	142,572千円

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	—
持分法を適用した場合の投資の金額	—
持分法を適用した場合の投資損失の金額 (△)	△32,542千円
(注) 当事業年度において関連会社の長期貸付金に対する貸倒引当金30,000千円を計上しております。	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社は、競輪関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社は、競輪関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	46.05円	49.10円
1株当たり当期純利益金額	8.01円	3.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	140,818	54,755
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	140,818	54,755
期中平均株式数 (千株)	17,585	17,583

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

該当事項はありません。